



発行人: NIHU プログラム 現代中国地域研究幹事拠点 早稲田大学現代中国研究所 毛里和子
〒162-0042 東京都新宿区早稲田町 27-7 早稲田大学 41-31 号館 6F
Tel (& FAX): +81-3-5287-5091 (5092) E-mail: wiccs@china-waseda.jp
<http://www.china-waseda.jp/>

現代中国研究のパラダイム転換のために

—第1回シンポジウムに向けて—

日本の現代中国研究のレベルは世界的にかなり高いと思う。しかし、21世紀に入って急速に台頭してきた中国の激しい変化に追いついていないとは言えない。最先進地である北京や上海を対象にすれば、その経済成長と「市民」の登場で一つの中国イメージができるし、貴州の農村を歩けば、貧困と格差に圧倒されまったく別の中国イメージが浮かんでくる。情報やミクロなデータの奔流は、むしろトータルな中国を見えなくしているとさえ思う。

激変し、巨大化する中国、地域的にも階層的にも無制限に多様化している中国をなんとか捉えようと、現代中国地域研究拠点連携プログラムが2007年8月スタートした。

70人以上が加わった重点領域プロジェクト「現代中国の構造変動」から10年。「構造変動」は止まらないどころか、ますます複雑になり、黄宗智(Philip Huang, UCLA)の表現を借りれば、パラドクスに満ちあふれている。中国はいま、史上空前の「転期型」にある。現代中国が捉えがたいのは次の4つの要素のためだろう。

第一が、その巨大な規模である。これほど大規模な近代国家を世界はもったことがない。

第二が、現代中国がもつ多種の属性である。世界文明大国だった歴史遺産、半植民地・ポスト植民地国としての特性、「社会主義国」の歴史遺産、巨大な発展途上国、GDP世界三位になろうとするグローバル大国・核大国という特性。これら5つの属性がどう絡んで現代中国を織り上げているのか、「解」を見つめるのはほとんど不可能だ。

第三が、分野や領域によって変化のベクトルが違う。経済は「荒々しい市場化」へ、政治はむしろ「伝統への回帰」へ、他方、社会は?となると大筋の方向も掴めない。おそらく多くの人が「市民社会」を目標モデルに設定することに躊躇するだろう。

第四が地域による違いの大きさだ。拡大する格差は地域間に構造の違いを生んでいる。全国には90万もの「村」がある。中央-地方関係の鍵を握る「県」と名乗る単位は1500、「県レベル」行政府は2900もある。それらのうち一つとして同じものはない。

明清史の専門家—黄宗智は90年代半ばに「中国研究のパラダイム危機」を論じた。彼は、明清期中国についての「停滞した封建制論」も「資本主義萌芽論」も理論的に行き詰まり、パラダイム、つまりこれまでの理論にもとづく「暗黙の前提」を問い直す必要があるという。彼が指摘した、階層化された自然経済と統合された市場、市民社会をともなわない市場化などの「パラドクス」は、実は現代中国

拠点連携プログラム幹事長
(早稲田大学拠点代表)

毛里和子



にもまったく当てはまる。パラダイム転換は現代中国研究にこそ求められている。

だが、パラダイムの転換はたやすくはない。まずは、「中国はどこへ行く?」の問いに対して、次のような「答え」、別の言葉で言えば目標モデルを考えてみたい。

- ① 曲折があっても、市場化と民主化の道に向かうとする「普通の近代化モデル」
- ② 安定的発展、平和的台頭を保障するのは儒学的価値だとする「伝統回帰モデル」
- ③ 国家の経済関与、社会関与、アジア的民主制を特徴とする「東アジアモデル」
- ④ 理論や経験が当てはまらない「中国は中国モデル」

筆者自身は現代中国分析や将来展望に(日本を含む)「東アジアモデル」は依然有効だと考えているが、政治・経済・社会・文化の各領域をまたぐ学際的議論が必要だろう。

中国は手に負えなくなった。だが、中国研究は挑戦しがいのある、魅力に満ちたフィールドである。

本拠点連携プログラムをはじめとするこれからの現代中国研究に必要なのは、

- ★少なくとも20～30年は続ける覚悟で、経済・社会・政治の各領域でミクロな定点観測調査を積み上げること(その場合、仮説を掲げること、手法を開発・錬磨することが大事だろう)、
 - ★多くの領域で中国の研究者・研究機関との共同調査・共同研究を精力的に進めること、
 - ★縦の歴史的比较、横の比較を駆使した、モデル構築への志向をもつこと、
- だと思ふ。

連携プログラムのメーリングリスト、運用開始!

現代中国に関する研究活動情報をお知らせします。
ぜひご登録ください。(登録・解除とも簡単操作です。)
<http://www.china-waseda.jp/>



第1回シンポジウム「現代中国研究—現段階と展望」紹介

日時 ■ 2008年2月2日(土)
場所 ■ 早稲田大学 国際会議場 井深大ホール

午前の部 研究報告会：「現代中国地域研究のいま」

人間文化研究機構地域研究推進センター長の平野健一郎氏からは、現代中国地域研究に対して「既存の拠点のネットワーク化、国際社会への成果発信、若手研究者の育成」を期待する旨が述べられた。次に、毛里和子氏はトータルに「中国とは何か」を捉えることが難しくなっている現状を指摘した上で、複雑な中国を理解するために人文・社会・自然科学の総合的アプローチを取りながら、モデル作りを志向しつつ各拠点が連携する必要性を論じた。続いて拠点代表者による各拠点の取り組みが報告された。早大拠点の園田茂人氏は発展する中国社会を理解するために中国社会学と地域研究との連携を論じ、京大拠点の石川禎浩氏は1945年の中国共産党による決議が歴史学を規定するという政治と歴史学の関係について論じた。慶應大拠点の高橋伸夫氏はガバナンスの観点から中国革命を理解するための12のテーゼの検討を行い、東大拠点の田島俊雄氏はルイス的転換の議論に基づいて中国の経済社会を普遍的な経済学の枠組みから解釈し、現代中国を特別視する議論に反駁した。地球研拠点の中尾正義氏は中国社会の文化的変化と環境変化の関連性とその因果関係の循環構造を論じ、東洋文庫拠点の高田幸男氏と大澤肇氏は中国関係資料のデジタル化と情報発信の取り組みについて世界の諸機関と対比しつつ報告した。

午後の部 国際シンポジウム：「中国はどこへ行く？—挑戦と課題」

■ セッション1 「経済発展と環境保護」

天則経済研究所の張曙光氏は中国経済について、①成長見通し、②直面する課題、③政策的対応の観点から報告した。そして2020年に一人当たりGDP(国内総生産)を2000年の4倍に拡大するという中国共産党の目標に対し、達成可能な潜在力があるとの認識を示した。さらに内外不均衡の拡大、世界市場の変化、資本流動性の増大をリスク要因として指摘し、これらが国内外の資源配分の歪みをもたらす可能性を明らかにした。こうした課題に対し、金融・税財政面の調整、元相場と連動した生産要素価格の引き上げという現行政策の組み合わせによって、リスクを回避する必要性に言及した。中国科学院青藏高原研究所の姚檀棟氏はチベット高原の実態を中心に、中国が直面する気候変動と政策対応について紹介した。姚氏によればチベット高原の環境変化はアジア全体の寒気流に影響を及ぼす問題である。チベット高原の氷河面積は1970年までに24.7%減少したが、2050年にはさらに半減するという予測結果を明らかにした。過去2000年で例のない気温上昇に直面する中国は、水資源問題、疾病の発生、海面の上昇という問題に対応していくため、知識と理解を深める上で地域的な交流を図る必要性を強調した。

■ セッション2 「政治・農村の変容と持続的発展」

中国人民大学の温鉄軍氏は、中国を都市・農村の二元構造から捉え、農村、都市経済、工業化の原始的蓄積が相互に関連していると論じた。7割近くを外需に依存する中国は新農村の建設などで内需の拡大を図りながら、2002年以降は社会政策にも取り組んでいるとし、全体として農村の状況や経済発展の前途を肯定的に評価した。スタンフォード大学のオイ氏は、農村の変化を3段階に分け、第三段階にある現状を分析した。中央政府は農村の税费改革、農業税の廃止などに取り組み、農民負担を軽減させたが、同時に郷鎮村政府の収入は減少し、財政危機に陥った。これは地方政府の正統性低下などの政治的リスクを引き起こし、将来、郷鎮村政府が廃止されることも否定できないと指摘した。中央研究院近代史研究所の陳永發氏は、現代中国を歴史的な連続性のなかで考えることの重要性を指摘し、2点を中心に報告した。第一に、毛沢東時代と現代中国との連続性であり、理念・思想、人口政策などの面からその連続性を指摘した。第二に、福建省上杭の傅伯翠という人物について検討した。傅氏は日本留学経験を持ち、国共いずれの活動にも参加した、中国の革命運動を考察する上での重要人物である。

青山学院大学の中兼和津次氏は、三氏の報告を貫くキーワードとして「農民」を挙げた。プロレタリアートの同盟者としての農民、「農奴」としての農民、「二等公民」としての農民である。今後の中国は、もはやどのような資本主義に移行するかが焦点となっている。オイ氏の報告に触れつつ、移行過程で農村や農民が果たす役割について述べ、農民に対する制度的格差を撤廃することを強調した。スタンフォード大学のウォルダール氏は、中国はインドなど途上国の開発・発展のモデルにはなり得ないという温鉄軍氏の指摘を支持しつつ、ソ連式計画経済からの「移行経済」にある中国は他の同様の国々と比較可能と述べた。慶應義塾大学の国分良成氏は、歴史的連続性の議論について、現象面の類似性ではなく、構造的連続性をもたらすメカニズム分析が重要であると指摘した上で、「中国とは何か」を考える視点と方法論の検討の重要性を提起した。毛里和子氏からは中国研究を通じて社会科学一般理論に貢献する意欲が語られた。最後に放送大学の山田辰雄氏から、過去100年を対象とする「現代中国研究」の質の更なる向上への期待が表明された。



大雪前の寒空にも関わらず、第1回シンポジウムは約350人の参加者に恵まれ、盛況のうちに閉幕した。

早稲田大学幹事拠点 現代中国研究所

<http://www.china-waseda.jp/wiccs/>

国際的な中国研究拠点の構築を目指して

現代中国拠点連携プログラムが始動した。幹事拠点到選された早稲田大学は現代中国研究所を設立してその大任にあたることになった。幹事拠点は通常の研究活動のほか、連携プログラムに加わる6拠pointsの全体調整を担当している。総括班は2か月に1度、6拠点連絡会議を主催し、プログラム全体のウェブページの運営、ニューズレターの編集などを進めている。また2007年度には、プログラムの紹介パンフレットを出版し、関連学会の会員などに配布（ウェブからダウンロード可能）、また本プログラム立ち上げのために第一回国際シンポジウムを盛況のうちに開催した。今後は6拠点の柔らかいネットワーク構築、日本の優れた研究論文の対外発信、次世代研究者の成果発信支援などに努めながら、現代中国研究の国際的ネットワーク形成を目指したい。

早稲田大学拠点は「中国の発展の持続可能性」を総合的な研究テーマとして、「発展の持続可能性に関する日中共同調査・研究」、「『調和ある社会』の達成可能性に関する日中共同調査・研究」の二つのグループを組織している。グループはさらに政治、経済、社会、外交、歴史など各分野の研究班に分かれて研究活動に励んでいる。本拠点はまた、中国との共同研究・共同調査を重視しており、今年度は中国社会科学院近代史研究所と日中歴史認識問題に関する共同研究を始め、中国各地で定点的な社会調査に着手した。このような研究成果を蓄積していくことで、中長期的な中国の大変化する動向を探っていきたい。

なお現代中国研究所は地下鉄東西線の早稲田駅から徒歩1分、交通の便に恵まれている。多くの研究者が本拠pointsの活動に積極的に参加して下さることを願っている。



早稲田大学
（拠点副代表 園田茂人）

京都大学研究拠点 人文科学研究所附属 現代中国研究センター

<http://www.zinbun.kyoto-u.ac.jp/~rcmcc/index>

中国の本流を見つめて 一人文学の立場から

「人文学の視角から見た現代中国の深層構造の分析」を総合テーマとする本拠pointsは、2007年4月1日に京都大学人文科学研究所の附属施設として設立された現代中国研究センターを中心に研究活動を進めている。恒常的な活動としては、石川禎浩を代表者とする研究グループ1が「中国社会主义文化の研究」共同研究班、森時彦を代表者とする研究グループ2が「20世紀中国の社会システム」共同研究班を組織し、それぞれ隔週金曜日午後2-5時に定例研究会を開催して、現代中国の深層構造を人文学とりわけ歴史学の立場から解明する課題に取り組んでいる。毎回の研究題目については、現代中国研究センターのウェブサイトから、それぞれ研究グループ1、2のサイトにリンクしてご覧いただきたい。

5月31日には、現代中国研究センターの設立を記念して「京都モデルの現代中国研究をめざして」と題する公開講演会を開催し、100人以上の聴衆に王汎森氏（台湾中央研究院歴史語言研

究所長）、汪朝光氏（中国社会科学院近代史研究所民国史研究室主任）、森時彦が、京大拠pointsの目指すべき研究について講演を行った。また、10月19日には総合地球環境学研究所拠pointsとの共催で「水をめぐる麗江古城の環境思想と環境保全」と題するシンポジウムを開き、10月23日には東京大学拠points受け入れの中国社会科学院経済研究所武力氏（現代経済史研究室主任）らを迎えて報告討論会を開催した。2月18-20日にも農業問題と中米関係をテーマとする二つの国際セミナーを行った。

2008年3月を目処に現代中国研究センターは300平方メートル余りの研究スペースを確保できることになっているので、現代中国情報資料集積基地を設け、1950年代以降の中国各省の新聞（総計で1000年分）を中心に、清末から現在にいたる期刊を網羅的に収集、整理、分析し、適宜デジタル化する準備を進めている。



京都大学
（拠点代表 森時彦）

慶應義塾大学研究拠点 東アジア研究所 現代中国研究センター

<http://cccs.kieas.keio.ac.jp/>

中国の変容と中国政治の新たな展開

中国は内外にさまざまな問題を抱えつつも、引き続き経済発展を図り、また日増しに大国の姿を鮮明に現しつつある。果たして中国共産党の一元支配体制は変容するのか、するとすれば何がどの程度変容するのか、あるいは変容しない可能性があるのか。また、中国はさまざまな外交課題をいかに経済発展、および国際的地位の向上という国家目標の実現と矛盾することなく解決していこうとしているのだろうか。慶應拠pointsでは、昨年10月に開催された第17回中国共産党大会後の新しい情勢を踏まえて、また本年8月に予定される北京オリンピックをめぐる内外の新たな展開を慎重に観察しながら、こうした一連の問題に焦点を当てた研究を引き続き進めたい。

昨年度の活動を経て、各研究グループ内では研究テーマの設定及び各メンバーの分担内容につき大まかな合意に達することができた。それを受けて今年度は各グループの公開研究会を定期的に開催し、研究成果の報告を行いつつ、全体的な問題設定および各分担・協力者の問題設定をさらに精緻化するとともに、研究成果を刊行するための基礎を形作ることを目指す。

第1研究グループでは「一元支配体制」や「変容」といった基本的概念に関する考察を深め、本グループ共同研究の共通基盤を、より堅固なものとする。

第2研究グループでは歴史研究を行うために不可欠の現地調査、資料収集、中国の研究者との意見交換を、大学の夏季およびその他の休業期間を利用して積極的に行っていく。

第3研究グループでは定例研究会やシンポジウム、北京の外交部档案館での資料調査などを通じて、基礎的研究から応用的研究まで、グループ各メンバーの研究に具体性を持たせるとともに、それらの間でのさらなる緊密な統合をめざす。

拠points全体としては研究合宿、国際シンポジウムの開催を通じて「中国の政治的ガバナンス」という主題をめぐる議論をさらに深め、各研究



慶應義塾大学
（拠点代表 国分良成）

グループ間の意見交換を図ることで、拠点全体の研究活動の有機
的統合に努めたい。

**東京大学研究拠点
社会科学研究所
現代中国研究拠点**
<http://web.iss.u-tokyo.ac.jp/kyoten/>

専門性の高い研究活動

東大拠点の研究活動は6つの研究部会(経済、法律、農村、貿易、
集積、ODA)による個別の研究・調査活動を束ねる形で行われ、
かつ相互に乗り入れ可能な形で適宜シンポジウム、公開のワーク
ショップなどを実施している。

このうち物権法に関するシンポジウム(2007年8月31日実施)
は、社研および法学政治学研究所等の共催で大規模に行われ、
折からの物権法施行(2007年10月1日)を前に、日中の専門
家が議論する形で2日間にわたり実施されており、内容の一部は、
NHKのニュースでも放送された。

ワークショップなどに提出された論文などはディスカッション・ペー
パーとして残されており、一部はweb上で閲覧可能である。また
若手研究者を中心とするリサーチ・ペーパーが年度内に2冊刊行
の予定である。

さらに2008年2・3月には農村部会、ODA部会による内陸部
農村定点調査および対アフリカ資源外交調査が予定されている。

その他、ASNET(東京大学日本・アジアに関する教育研究ネッ
トワーク)の事業に参画する形で、日本・アジア学講座「日中関
係の多面的な相貌」と題する全学共通大学院ゼミを実施した(冬
学期)。この授業は4人の教員がオムニバス方
式で担当し、理工系も含め全学から約30人の
院生が参加するなど盛況であった。また中国社
会科学院経済研究所との交流協定にもつぎ、
同所内に社会科学研究所北京研究基地を設け、
研究交流および資料収集の拠点として、2007
年10月以降、運用を始めている。



東京大学
(拠点代表 田島俊雄)

**総合地球環境学
研究所研究拠点
中国環境問題研究拠点**
<http://www.chikyu.ac.jp/rihn-china/>

環境問題への総合的アプローチ

当拠点では、中国およびその周辺地域を対象として、環境問題を
自然・人間文化の両面にわたって相対的にとらえようとしている。

初年度にあたる2007年度に重点的に取り組んだ活動は大きく3
つある。

まずひとつは、これまでの地球研の研究成果を中心としてとりまと
め、対外発信することである。その一環として2007年10月に京
都大学拠点および人間文化研究機構「人と水」と連携し、持続可
能な「つぎなる社会システム」の構築に向けて「水をめぐる麗江古
城の環境思想と環境保全」をテーマに第1回中国環境問題シンポ
ジウムを開催した。2007年11月には河海大学や南京大学と連携し、
「社会開発と水資源・水環境問題」をテーマに南京で第2回シン

ポジウムを主催した。

次に、中国環境問題にかかわる国内外の研究者、研究機関、
NGOなどの活動団体、行政機関とのネットワーキングを図ること
である。これを目的にニュースレター『天地人』を発刊した。

三番目は、地域のいわゆるステークホルダー(当事者)の環境
意識の変化などをモニターし、地域住民の考えと政策とのギャップ
や、またそのギャップを埋めようと努力するNGO活動の動きなど
について調査研究をすることである。この活動の一環として、環境
NGOが活動を実施している貴州と内モンゴルで巡検調査を実施し
た。

これら3つの活動をつなぎ、かつ2008年度の研究活動に向けて、
「水問題」や「環境法」、「環境NGO」、「食」などをテーマにし
た研究会を随時開催している。

中国の環境問題に取り組むにあたり、歴史、
政治、経済などの分野との連携が重要である。
来年度は他拠点等との連携をより強化し、中国
の環境問題に総合的に取り組んでいきたい。



総合地球環境学研究所
(拠点代表 中尾正義)

天地人

<http://www.chikyu.ac.jp/rihn-china/news.html>

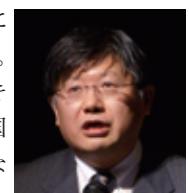
**東洋文庫研究拠点
現代中国研究資料室**
<http://www.tbcas.jp/>

デジタル化時代における 新しい中国資料研究の拠点を目指して

財団法人東洋文庫に設置された現代中国研究資料室が、本年
度重点的に展開した事業としては、①現代中国を歴史的・構造的
に把握するための資料収集及び資料研究、②IT技術の進展に伴
うデジタルリソースの紹介と研究が挙げられる。

①については、資料収集方針を策定したうえで、これまでに500
冊以上の書籍とマイクロフィルム、若干のCD-ROM資料を収集した。
そのなかには現在の中国で実際に使用されている教科書や、1950
年代の政治思潮及び基層社会レベルの政治状況を示す貴重な一
次資料も含まれており、研究者の利用が待たれる。資料の収集に
あたっては書店を通じた購入のほか、資料室員数名が実際に無錫
や台北などへ出張し、現地研究者との意見交換をしつつ資料収集
を進めた。また新規に購入した一次資料に基づき、若手研究者を
組織して研究会をスタートさせた。

また②については、資料室ウェブサイト(<http://www.tbcas.jp>)
を開設したうえで、デジタルリソースについての紹介とリンクを纏めた
リンク集の公開を行った。昨年9月にはフランスの研究者を招いて
ワークショップを開催し、日本と欧米の中国史分野における資料デ
ジタル化の状況について意見を交換したほか、今年2月には台湾
の研究者3名を招いて国際シンポジウムを開催し、台湾・北米の
中国研究におけるデジタル化の状況と問題点について、日・台・中
の研究者による討論を行った。以上2つの会議では、研究者のみならずアーキ
ビストも参加・報告しており、21世紀型の中国
研究のプラットフォームとなり得るような学際的な
ネットワークの構築にも留意しつつ事業を展開し
ている。



東洋文庫
(拠点代表 高田幸男)